

平成12年度市長施政方針

厳しい時代だからこそ全職員が力を合わせ、
21世紀の課題に積極的に取り組み、
緑と健康で豊かな文化都市の実現を目指します。

(この特集は 3月1日に開催された第1回定例会市議会・市長施政方針の要約です)



平成12年度予算案は、分権型社会の構築や介護保険制度など新たな分野への対応を図るとともに、環境対策や都市基盤整備事業の推進など、市民生活や市民福祉の向上に努めた編成としました。歳入の個人市民税、法人市民税は、ともに減収が見込まれ、固定資産税も評価替えに伴い減額となり、市税全体としても3・5パーセントの減収を見込みました。また、国庫支出金も介護保険制度の施行に伴う影響や入間川小学校移転建替事業の完了

などにより減額となりました。一方、地方特例交付金や地方交付税は、増加を見込んでいます。また、財源確保のため財政調整基金をはじめ各目的基金の活用を図りました。歳出では経常経費が引き続き増加傾向を示す中、一層の内部経費の節減に努めました。特に、昨年の組織機構改革を踏まえ、横断的な職員体制と効率的な行政執行の推進、職員数の削減による人件費などの節減に努めます。事業では総合振興計画の実施計画を基に、市民ニーズや市議会からの要望事項を最大限考慮した予算としました。第一環境センター周辺新エネルギー利用施設(仮称)建設事業や市営住宅柏原団地(仮称)建設事業などです。また、狭山市駅西口周辺整備事業や都市計画道路の整備の推進に努めます。さらに、介護保険制度の実施に伴い老人保健福祉計

画などを踏まえた各種の福祉施策を展開します。環境面では、資源循環型社会実現のため、一層のこみの減量化とリサイクルを推進します。この結果、一般会計予算は前年度比0・6パーセント増の410億7千200万円に、特別会計の予算総額は12・6パーセント増の242億9千953万1千円になり、企業会計である水道事業会計を加えた全会計予算の総額では、5・3パーセント増の702億8千7万4千円としました。

調和のとれたまちをめざして

狭山市駅西口周辺整備事業は、狭山市の顔づくりの視点から早期実現に向け全力で取り組んでおり、12年度政府予算に都市基盤整備公団による市街地再開発事業の新規地区として予算計上され、さらに前進すると考えています。現在、狭山市駅西口再開発協議会と都市基盤整備公団の協力で基本計画を策定し、これを広く公開して意見を伺います。また、都市計画決定に向けての準備と入間川小学校の解体工事および解体後の跡地利用計画に必要な調査を実施します。狭山市駅東口土地区画整理事業は、仮換地指定率をさらに高めるため、都市計画道路および区画道路の築造工事と建物移転などを一層推進するとともに、狭山

市駅の東西を中心市街地として捉え、市街地の整備改善と商業の活性化を一体的に推進するための具体的な計画を策定します。入曽駅東口地区整備事業は、入曽駅東口地区まちづくり協議会の設立に協力するとともに、狭山茶業農業協同組合の店舗兼工場の移転について茶農協と協議したいと考えています。上広瀬土地区画整理事業は、現在の仮換地指定率が86パーセント、道路築造工事の進捗率が76パーセントです。2月には上広瀬土地区画整理事業の達成を願う会も発足されましたので、事業の早期完成に努めます。住居表示では、水富地区の整備に着手します。道路交通網では、12年度末の完成に向けて、国道16号奥富地区の4車線化整備が進んでいます。さらに、東京狭山線は12年度末の完成を目前に、国道16号、西武新宿線の連続立体構造のアンターパス工事に県が着手します。また、柏原新狭山線は橋梁上部工事と併せ、関連する道路築造工事を進めています。このほか、狭山市駅霞野線新狭山駅南口線も早期整備に向け、引き続き用地取得に努力します。公共交通網の整備では、鉄道やバス輸送の充実、駅施設のバリアフリー化に努めてきました。さらに、21世紀にふさわしい交通体系として、モノレールなどの新たな交通システムに

についても調査・研究を行います。下水道事業では、引き続き汚水対策として市街化調整区域第2期事業を進めるほか、雨水対策として西河原雨水幹線整備事業などを推進します。水道事業は、経営基盤の強化と水の安定供給のため水道料金を改定しましたが、効率的な経営により一層努めます。

快適で安全なまちをめざして

今日、環境問題は世界的な課題であり、自然と共存できる社会への転換のために市民一人一人が考え実行することが必要です。市では環境先進都市を目指し、環境への負荷の少ない市民生活や産業活動のための諸施策を展開していますが、特にISO14001の規格の導入を契機に、地球温暖化防止対策をはじめ、庁舎設備の適正管理、環境基本計画などを推進し、環境への配慮を強化します。また、ごみの減量・資源化では、リサイクル都市狭山の宣言に基づき、市民・事業者・行政の協働によるごみの減量や再生品利用のための各種事業を実施してきましたが、さらに、4月から市内全域でペットボトルの収集を実施するほか、リサイクル工場の整備を進めます。また、集合住宅を対象に生ごみ拠点リサイクル事業を試行的に推進するほか、生ごみの処理方法の研究に取り組み



市民の憩の場となっているハイパーク

ます。ダイオキシン対策では、本年1月15日から施行されたダイオキシン類対策特別措置法に併せ、狭山市ダイオキシン類の排出の抑制に関する条例の見直しによる充実強化を図るとともに、関係機関などとの連携も綿密にしていけます。第一環境センター周辺新エネルギー利用施設(仮称)は、太陽熱と太陽光発電を活用した21世紀の自然エネルギー事業であり、全国的にも注目される施設として13年度完成に向け、全力で取り組んでいます。なお、一般廃棄物処理基本計画は、現在までの計画および達成状況を調査・検討し、今後のごみ処理と生活排水処

理を見直します。緑の保全では、智光山公園、県営公園となるハイパークの整備に加え、土屋県知事が新たに提唱された三富地区を守るための緑の公有地化計画に全面的に協力し、赤坂の森と水野の森の公有地化に積極的に取り組みほか、市街地内にある緑地の確保にも引き続き努力します。また、人間川河川敷を利用した環境整備も川越市と連携して推進します。さらに、不老川の浄化活動と併せ、いつ水対策についても関係市町と協力して整備促進を図ります。また、コンピュータを利用した狭山市公共施設予約サービスを12年度から稼働させますので、各種公共施設の利用面で市民の利便性が大幅に向上するものと期待しています。交通対策では、特にチャイルドシート購入費補助制度を新設して乳幼児の交通安全対策を進めます。防災対策では、(新)狭山市地域防災計画に基づき、引き続き自主防災組織の組織化を図るほか、J Aや大規模店舗との生活物資などの供給協定の締結を進めるなど、充実に努めます。さらに、新たに地震被害想定調査結果などを盛り込んだ防災マップを作り、災害発生時の連絡網を確保するための衛星通信ネットワーク整備事業を進めます。消防体制の充実に、引き続き積極的に取り組みます。また、大

雨による浸水被害の解消に向け、不老川流域対策推進協議会を通じ、雨水・治水対策を推進するとともに、雨水の有効利用と地中への浸透を図るため、各戸貯留・浸透施設設置助成制度を新設します。さらに、高齢社会に対応した住宅を供給するため、12月の完成を目指し、ケア付き住宅市営住宅柏原団地(仮称)の建設を進めます。

健康で生きがいのあるまちをめざして

全ての市民が生きがいを持ち生き生きと暮らせるよう、これまでの保健予防事業に加えて介護予防に視点を置いた事業を積極的に進めます。高齢者福祉では、高齢者が健康的に社会の一員としての役割を担っていくことが重要であると考えます。一方、介護や支援を必要とする高齢者がいつまでも安心して生活を送るためには、介護保険の給付サービスはもとより、自立支援・介護予防施策の充実が重要です。このため、狭山市新老人保健福祉計画に基づき、高齢者が高齢者を支える社会を目指した事業にも取り組みます。在宅サービスでは、一部が介護保険の給付サービスに移行することと併せ、おむつ給付事業などの生活支援サービス事業の充実と、介護保険の対象とならなかった虚弱高齢者など

への自立支援や介護予防を図るため、自立支援生活援助員の派遣事業、いきがい活動支援通所事業、生活支援ショートステイ事業、住宅改造成成指導事業など、新たなサービスの提供を図ります。また、家族介護者への支援として家族介護リフレッシュ事業をはじめ、総合相談体制づくりや在宅介護支援センター、高齢者の支援を協議する場としての地域ケア会議を設けるなど、さらに高齢者福祉を充実します。また、市営住宅柏原団地(仮称)建設に伴うケア体制の準備作業を行い、社会福祉法人によるケアハウス、デイサービス、グループホームの建設を支援し、介護施設基盤の確保に努めるほか、軽費老人ホーム柏苑の委託化を進めます。また、介護保険制度では、介護保険法を円滑に実施するための特別対策が示されましたが、市独自の施策として国に先行し、低所得者が経済的な理由からサービスの利用を抑制することにならないよう、保険料の第1と第2段階に該当する利用者に対し、それぞれ2分の1、4分の1の助成を行います。この制度を進めるにあたり、方向性を介護保険事業計画で示しましたが、在宅サービスや施設サービスの基盤整備はもとより、認定外となったかたへの支援策も位置づけています。特に、介護を必要とする高齢者が住み

慣れた地域で自立した生活が営めるよう保健・医療・福祉の各分野の専門性と地域でのささえあい活動とを連携させた地域ケア体制の構築や、利用者の権利擁護の仕組みづくりなど、介護保険制度と各高齢者福祉施策との有機的な対応を図る中で、高齢者が安心してサービスを受けられるよりよい制度づくりに取り組めます。なお、地域福祉の推進では、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていける地域社会の形成を基本理念として進めます。そこで、国の社会福祉基礎構造改革の意向や本市の後期基本計画に基づき、今後10年間の福祉行政の進むべき方向性の指針として(仮称)さやま福祉プラン21(狭山市地域福祉計画)を策定しています。また、10年に発足した(財)狭山ささえあい福祉公社も、設立の理念である住み慣れた地域社会で安心して心豊かに過ごせるための市民相互協力のもとですでに大きな成果をあげています。今後も多くの市民や企業の協力と参加をいただき、狭山らしい在宅福祉サービス事業が展開されることを期待しています。特に介護保険制度の円滑な推進にあたり、福祉公社が模範的かつ柔軟なサービスを提供し、良好なサービスの確保と民間サービス提供事業者の牽引役の役割も担っていただけるものと期待

しています。障害者福祉では、ノーマライゼーションの理念のもとで環境整備に努力しており、その一つとして在宅の障害者やその家族の介護負担を軽減し、障害者が自立した生活ができるよう、生活支援事業やデイサービス事業に取り組んでいます。特に、小規模作業所施設運営費補助金の増額をはじめ、公共施設を利用した精神障害者小規模作業所の開所、また、社会復帰への促進および自立と社会経済活動への参加に必要な援助を行うため、狭山保健所を中心とした精神障害者デイケア事業を人間市と協力してスタートします。さらに、年々増加す



ふれあい健康センター「サビオ稲荷山」で健康づくり

る心身障害者援護施設への入所希望者や養護学校卒業生を受け入れるための施設の用地取得など、心身障害者援護施設の一層の充実を図ります。児童福祉では少子化が進む中で安心した環境で子どもを産み育てられるように、保育所の入所受け入れ枠の拡大や各種保育サービスの充実に努めます。学童保育では、新設の人間川小学校内に10番めの学童保育室を開設するほか、山王小学校の余裕教室を活用して整備します。また、子どもたちへの虐待防止と地域での児童保護体制づくりを、各団体の協力を得て進めます。市民の健康のために、各種スポーツ・レクリエーション活動を推進していますが、16年に開催される埼玉国体においてソフトテニス、ボウリング、ゴルフの会場となることに伴い、智光山公園テニスコートを16面に改修します。

文化の香り高い人間性豊かなまちをめざして

生涯学習では市民が自ら学び、教えることで、生きがいを持てる環境づくりを進めます。その受け皿として、公共施設のほか、市内の大学、学校、さらに企業の施設などを情報交換の場として生かします。また、市の歴史・文化・伝統などを掘り起こし、再認識し



富士見小学校の運動会

て将来を担う子どもたちに教え伝えていくことが大切です。これまで歴史・文化を調査し、市内の団体などに出席の講座を開催していますが、今後は各学校に向いて子どもたちに狭山の素晴らしさを教えていきたいと考えています。また、子どもたちが健康やかに心豊かな人間として成長するように家庭・学校・地域が力を合わせて問題に取り組みなければなりません。すでに本市でも、県のさわやか相談員の協力で生徒の悩み事の相談などを通して成果をあげていますが、さらに市独自のチーム・ティーチングやボ

ランティア相談員の配置に加え、上級生が下級生の相談相手になり、いじめや悩みを解消する新しい仕組みを導入します。新入間川小学校は、環境にやさしい市民開放型の学校です。特に太陽風など自然エネルギーを取り入れ、国のパイロットモデル事業として全国的にも注目されています。また、情報化時代に備え、小・中学校のコンピュータ室を整備しています。さらに、災害時の児童・生徒の安全確保のため、地域の緊急避難場所である校舎体育館の耐震性を確保します。図書館の整備では、現在策定中の図書館再生プログラムに基づき情報の充実など、図書館サービスの向上に取り組みます。

活力あふれる豊かなまちをめざして

地球環境にやさしい農業を実現するため、県の有機100倍運動推進事業を引き続き実施します。また、都市近郊農業をさらに発展させるため、かんがい施設などの基盤整備にも全力で取り組みます。さらに、農地や平地林を保持できるように税の優遇措置を県とともに国に強く要望していきま

市小口制度融資の改正、小口融資枠緊急特別資金融資枠の拡大などを実施しました。さらに、市内中小工業業者に対する受注拡大のため、新たに小規模工事受注希望者登録制度を実施します。また、工業の振興では、市内製造品の優先購入をはじめ、工業団地の整備促進にも取り組むほか、今後は新しいハイテク企業の誘致にも積極的に取り組みます。

心のかよひをさつとをめざして

優れた地域環境をつくるため、自治会集会所の整備充実に努めます。また、国際化に向け、海外の都市との交流の促進に努めています。統警市とは市民交流がより一層活発になりましたし、中国杭州市とも素晴らしい友好関係を続けています。さらに今年、オハイオ州ワージントン市で開催される国際野球大会に、市内の少年野球チームが出場するなど、引き続き交流を進めます。また、国内では、新潟県津南町と活発な市民交流が続けられています。女性政策では、子育ての社会環境整備として、女性の社会参加や子育て支援を目的とした保育サービス事業の充実を図ります。身近な場所で戸籍

簿本や住民票の写しなど各種証明書の交付を受けられる市民サービスコーナーをコミュニティセンターに設

置します。また、葬儀社の協力を得て、標準的な祭壇と祭具の規格で一定の料金を定めた狭山市規格葬儀制度を実施します。

その他の重点施策事業

新しい視点で行財政改革に取り組み、各種事業や制度の見直しなど、一層効率的な行政運営を推進します。また組織の効率的な運営のためには職員一人一人の資質の向上と能力を高める必要があります。研修の充実と適材適所の職員配置に取り組みます。なお、21世紀初頭の市のまちづくりの指針として第3次狭山市総合振興計画の策定に取り組んでいますが、地方分権が進む都市間競争の時代で、個性豊かな自立性の高い地域社会の形成を目指します。そして、市民が誇れる狭山市づくりにまい進します。

結びに

我が国経済も穏やかながら改善の兆しが見えはじめているものの、自治体を取り巻く財政環境は引き続き厳しいものがあります。それゆえ全職員が力を合わせ、市民議会のご協力もいただき、21世紀の課題に積極果敢に挑戦することで、市民が願う真の緑と健康で豊かな文化都市狭山が実現できると確信しています。